

## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東  
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO兼COO (氏名) 廣田 康人  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長 (氏名) 林 晃司 (TEL) 050-1744-3104  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	484,601	19.9	34,002	54.9	30,913	39.5	19,887	111.5
2021年12月期	404,082	22.9	21,945	—	22,166	—	9,402	—

(注) 包括利益 2022年12月期 33,225百万円 (27.6%) 2021年12月期 26,033百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	108.60	108.51	12.6	8.0	7.0
2021年12月期	51.38	51.33	6.9	6.5	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	425,067	172,729	40.1	931.45
2021年12月期	345,773	146,537	42.2	798.08

(参考) 自己資本 2022年12月期 170,614百万円 2021年12月期 146,080百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△21,427	△14,481	2,314	65,804
2021年12月期	49,146	△10,167	△25,968	95,275

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	4,392	46.7	3.2
2022年12月期	—	16.00	—	24.00	40.00	7,326	36.8	4.6
2023年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		40.3	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	510,000	5.2	37,000	8.8	32,000	3.5	20,000	0.6	109.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	189,870,559株	2021年12月期	189,870,559株
2022年12月期	6,700,633株	2021年12月期	6,829,533株
2022年12月期	183,119,804株	2021年12月期	183,004,752株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	31,564	15.7	722	—	18,140	189.3	6,914	△1.5
2021年12月期	27,275	17.1	△3,965	—	6,271	155.4	7,020	647.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	37.76	37.73
2021年12月期	38.36	38.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	164,932	45,489	27.4	246.73
2021年12月期	153,066	42,408	27.5	229.98

(参考) 自己資本 2022年12月期 45,193百万円 2021年12月期 42,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年2月10日(金)に報道機関向け決算説明会、2023年2月13日(月)に投資家向け決算説明会を開催する予定です。

この説明会で使用する決算補足説明資料については、2023年2月10日(金)に当社ホームページ

([https://corp.asics.com/jp/investor\\_relations/library/financial\\_summary](https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary))に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 補足情報	27
(1) 在外子会社為替換算レート	27
(2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	27

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

### （1）当期の経営成績の概況

#### 当連結会計年度の主要な取組み

当連結会計年度も、世界的な新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）により様々な影響が懸念されましたが、世界では社会経済活動の正常化に向けた取組みが進みつつあります。そのような状況の中、当連結会計年度の売上高は4,846億円（前期比+19.9%）と全地域で2桁成長し、為替影響を除いても+9.6%の成長となり、過去最高を記録しました。粗利益率は、主に仕入為替の悪化や米欧での物流費の高騰があったものの、チャンネルミックスの良化や販売価格の適正化に努め、49.7%と前連結会計年度を上回っております。営業利益についても前期比で大幅増益の340億円（前期比+54.9%）と過去最高となり、「中期経営計画2023」における営業利益の目標である250億円を前倒して達成しました。

なお、ロシア・ウクライナ情勢をめぐる混乱が続いておりますが、アシックスのロシア・ウクライナ事業の規模が小さかったために、業績への影響は軽微でした。

#### ◇デジタル

①全世界におけるECの売上高は863億円（前期比+35.3%）と引き続き伸長しました。また、OneASICS会員数は730万人（前期比+35%）となりました。引き続き、「中期経営計画2023」における重点戦略の1つである「ランニングでNo. 1」実現の観点から、ランナーとのタッチポイントを拡大することでOneASICS会員数を増やし、ランニングエコシステムを早期に構築して参ります。

②11月に、年間登録者数330万人超を誇る欧州最大級のレース登録プラットフォームを提供する「njuko（ニューコ）SAS」（以下、「njuko」）を子会社化しました。njukoはフランス、イギリス、ドイツをはじめとする欧州各国における有名大会にてプラットフォームとして採用されています。

これによって、主要リージョンである日本、北米、欧州、オセアニアそれぞれにおけるトップクラスのレース登録会社の買収が完了しました。2023年には全世界において1,200万件以上のレース登録が期待され、アシックスはグローバルマーケットシェアNo. 1のレース登録会社となる見込みです。

更なるランニングエコシステムの拡充によって、ECでは早期に売上高1,000億円を、レース登録事業やランニングアプリなどのランニングサービスでは2026年までに売上高100億円を目指します。

#### ◇中華圏地域

売上高は624億円（前期比+18.7%）と大幅に増加しました。上海などでは3月から5月にかけて感染症拡大による行動規制影響があり、北京や広州などでも10月から11月にかけて感染症拡大がありました。12月には主要都市で外出自粛が強まるなど年間を通して非常に厳しい消費環境でした。このような状況の中にもかかわらず、2019年に設立した中国本部主導のローカル性を重視した各種戦略が奏功し、売上高はパフォーマンスランニングでは+34.5%（現地通貨ベースでは+18.2%）、コアパフォーマンススポーツでは+58.5%（現地通貨ベースでは+39.7%）、スポーツスタイルでは+40.7%（現地通貨ベースでは+23.8%）と大幅伸長しました。また、2019年比較ではパフォーマンスランニングの売上高は+137.3%と2倍超の成長となりました。

#### ◇パフォーマンスランニング

①売上高は2,582億円（前期比+24.0%）となりました。地域ごとの売上高について、欧州地域では前期比+20%超、中華圏地域やオセアニア地域では同+30%超、東南・南アジア地域では同+50%超と各地域で大幅伸長しました。当第4四半期連結会計期間では、売上高は約50%の成長でした。

②トップアスリート向けのランニングシューズ「METASPEED（メタスピード）」シリーズが躍進を続けています。年末年始に開催された各駅伝大会におけるシェアは、前年比で拡大しました。引き続き各地におけるランニングシューズシェアの拡大を図り、「ランニングでNo. 1」を目指してまいります。

#### ◇オニツカタイガー

①売上高は430億円（前期比+11.6%）と行動規制影響があった中華圏地域では減少となりましたが、インバウンド売上高が回復傾向にある日本地域では+35.8%、更に東南・南アジア地域では2倍超に伸長しました。なお、当第4四半期連結会計期間では、売上高は約37%の成長でした。

②オニツカタイガーは、ブランドの代名詞ともいえる「MEXICO 66」のアップパーにサボテン由来の素材を初めて20%以上採用した「MEXICO 66 CACTFUL」を発表いたしました。

原材料にメキシコ産サボテンの繊維などを使用することで、その軽量性を活かした設計を実現しました。その他にも、リサイクル素材を使用したシューレースなど環境に配慮した素材を採用しています。

#### ◇サステナビリティ

①世界の代表的なESG投資指標である「Dow Jones Sustainability Indices」（以下「DJSI」）の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に8年連続で選出されました。DJSIは米国S&Pダウ・ジョーンズ社とスイスのESGアセスメント会社であるSAM社が共同で開発した世界の代表的なESG指数で、世界各国の企業の持続可能性（サステナビリティ）を経済・環境・社会の3つの側面から評価し、優良企業を選定するものです。アシックスはグローバルの対象企業において業界上位5%の評価を獲得しました。

②国際NGO「CDP」が発表した企業の気候変動対策を評価する指標において、総合評価「A-」を再取得しました。CDPの評価結果は、サステナビリティ・リンク・ボンドのパフォーマンスターゲットに設定されており、資金調達の上でも重要な指標です。今後も非財務情報の開示を充実させてまいります。

#### ◇ROAツリーマネジメント

ROAは5.2%となり、「中期経営計画2023」で設定した4.0%を前倒して達成しました。

また、CCCは、前期の棚卸資産残高が生産混乱の影響を受けて平時より低い水準であったことや、好調な販売に備えた手元在庫の確保に加え、為替の変動による棚卸資産残高の押し上げ影響により、前期比で134日から189日と55日間の悪化、当年直前期間比は186日から3日間の悪化となりました。

$$ROA（年率換算） = \frac{2022年12月期当期純利益}{(2021年12月期期末総資産 + 2022年12月期期末総資産) \div 2}$$

#### ◇買収防衛策の廃止

アシックスは、「中期経営計画2023」の策定・実行を通じた企業価値の向上および昨今の買収防衛策に関わる状況を踏まえ、「当社株式の大規模な買付行為への対応方針」について、これを継続せず、その有効期間が満了する2023年3月開催予定の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議しました。

今後も、創業の精神「ASICS SPIRIT」に基づき、株主、お客様、社会、従業員などのステークホルダーとの強い信頼関係を構築することで、アシックスグループを持続的に成長させ企業価値の長期継続的な向上を目指してまいります。

- ① 売上高  
為替影響に加え、全ての категория で好調に推移したこともあり、売上高は484,601百万円と前期比19.9%の増収となりました。
- ② 売上総利益  
上記増収の影響により、240,706百万円と前期比20.4%の増益となりました。
- ③ 営業利益  
上記増収の影響により、34,002百万円と前期比54.9%の増益となりました。
- ④ 経常利益  
上記増収増益の影響などにより、経常利益は30,913百万円と前期比39.5%の増益となりました。
- ⑤ 親会社株主に帰属する当期純利益  
感染症の影響による特別損失計上額が減少したことにより、19,887百万円と前期比111.5%の大幅増益となりました。

カテゴリ別の業績は、次のとおりであります。

なお、一部カテゴリについて算出方法を変更したことに伴い、前連結会計年度の実績を組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

(カテゴリ)	売上高			カテゴリ利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額 (△は減)
パフォーマンスランニング	208,268	258,272	50,004	42,634	49,181	6,546
コアパフォーマンススポーツ	41,332	54,155	12,822	5,028	9,489	4,461
スポーツスタイル	33,252	43,466	10,213	4,310	6,425	2,114
アパレル・エクイップメント	34,115	35,278	1,162	△175	△1,645	△1,469
オニツカタイガー	38,545	43,011	4,465	4,963	7,399	2,436

① パフォーマンスランニング

売上高は、日本地域を除く全ての地域で好調に推移し、258,272百万円と前期比24.0%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、49,181百万円と前期比15.4%の増益となりました。

② コアパフォーマンススポーツ

売上高は、全ての地域で好調に推移し、54,155百万円と前期比31.0%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、9,489百万円と前期比88.7%の増益となりました。

③ スポーツスタイル

売上高は、全ての地域で好調に推移し、43,466百万円と前期比30.7%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、6,425百万円と前期比49.1%の増益となりました。

④ アパレル・エクイップメント

売上高は、為替影響により、35,278百万円と前期比3.4%の増収となりました。カテゴリ損失につきましては、販売費及び一般管理費の増加などにより、1,645百万円となりました。

⑤ オニツカタイガー

売上高は、上海などでの感染症による行動規制の影響で中華圏地域が減収となったものの、日本地域や東南・南アジア地域での好調により、43,011百万円と前期比11.6%の増収となりました。カテゴリ利益につきましては、上記増収や粗利益率の改善などにより、7,399百万円と前期比49.1%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

売上高は、コアパフォーマンススポーツやオニツカタイガーの好調により、123,402百万円と前期比12.3%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収により、6,046百万円と前期比406.6%の大幅増益となりました。

② 北米地域

売上高は、パフォーマンスランニングやコアパフォーマンススポーツの好調や為替影響により、105,331百万円と前期比22.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、E Cの売上増加に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、26百万円と前期比96.9%の減益となりました。

## ③ 欧州地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、130,099百万円と前期比22.0%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、11,254百万円と前期比3.4%の増益となりました。

## ④ 中華圏地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、62,411百万円と前期比18.7%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収や為替影響などにより、10,067百万円と前期比10.1%の増益となりました。

## ⑤ オセアニア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、33,292百万円と前期比34.5%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、5,211百万円と前期比55.7%の増益となりました。

## ⑥ 東南・南アジア地域

売上高は、全てのカテゴリーが好調だったことにより、18,448百万円と前期比69.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響に加え、粗利益率の改善などにより、2,984百万円と前期比209.5%の大幅増益となりました。

## ⑦ その他地域

売上高は、パフォーマンスランニングやスポーツスタイルが好調だったことにより、43,630百万円と前期比24.2%の増収となりました。

セグメント利益につきましては、上記増収の影響などにより、3,646百万円と前期比102.9%の大幅増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産425,067百万円（前連結会計年度末比22.9%増）、負債合計252,337百万円（前連結会計年度末比26.7%増）、純資産合計172,729百万円（前連結会計年度末比17.9%増）でした。

## ① 流動資産

商品及び製品の増加などにより、296,122百万円（前連結会計年度末比21.8%増）となりました。

## ② 固定資産

使用権資産の増加などにより、128,944百万円（前連結会計年度末比25.6%増）となりました。

## ③ 流動負債

短期借入金の増加などにより、150,632百万円（前連結会計年度末比71.8%増）となりました。

## ④ 固定負債

償還期限が1年以内となった社債の固定負債から流動負債への振り替えによる減少などにより、101,704百万円（前連結会計年度末比8.8%減）となりました。

## ⑤ 純資産

利益剰余金の増加などにより、172,729百万円（前連結会計年度末比17.9%増）となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、65,804百万円と前期比29,471百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は21,427百万円となり、前期比70,573百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額47,764百万円、売上債権の増加額14,684百万円、法人税等の支払額11,356百万円です。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14,481百万円となり、前期比4,314百万円の支出増加となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出8,030百万円、有形固定資産の取得による支出3,253百万円です。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は2,314百万円となり、前期比28,283百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増額16,800百万円であり、支出の主な内訳は、リース債務の返済による支出9,137百万円、配当金の支払額5,126百万円です。

## キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	54.1	48.0	37.9	42.2	40.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	87.1	105.0	108.8	135.0	125.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	5.4	6.4	2.2	△6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.8	11.5	11.6	28.7	△8.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループは2021年2月に「VISION2030」を制定し、「連結営業利益250億円」「連結営業利益率6.0%以上」「ROA4.0%」を2023年12月期の数値目標に設定いたしました。2022年12月期において仕入為替の悪化や物流コストの上昇などがあったものの、全地域での増収により、各数値目標を前倒しで達成いたしました。2023年12月期の業績については引き続き好調が見込まれるパフォーマンスランニングに加え、コアパフォーマンススポーツおよびスポーツスタイルでの成長を織り込み、増収増益を見込んでおります。

通期連結業績の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	通期連結業績		
	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減率
売上高	4,846	5,100	5.2%
営業利益	340	370	8.8%
営業利益率	7.0%	7.3%	0.3ppt
経常利益	309	320	3.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	198	200	0.6%

カテゴリー別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減率
パフォーマンスランニング	2,582	2,730	5.7%
コアパフォーマンススポーツ	541	610	12.6%
スポーツスタイル	434	480	10.4%
アパレル・エキップメント	352	350	△0.8%
オニツカタイガー	430	470	9.3%

地域別の連結売上高の見通しは以下のとおりです。

(単位：億円)	連結売上高		
	2022年12月期 (実績)	2023年12月期 (予想)	増減率
日本地域	1,234	1,190	△3.6%
北米地域	1,053	1,080	2.5%
欧州地域	1,300	1,330	2.2%
中華圏地域	624	680	9.0%
オセアニア地域	332	385	15.6%
東南・南アジア地域	184	230	24.7%
その他地域	436	460	5.4%
調整額	△320	△255	—
合計	4,846	5,100	5.2%

連結業績予想に関する詳細については、当社ホームページ  
([https://corp.asics.com/jp/investor\\_relations/library/financial\\_summary](https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)) をご覧ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。また「中期経営計画2023」において設定いたしました、中期経営計画期間内の連結総還元性向50%以上の方針を達成すべく、利益配分の計画を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当（基準日6月30日）および期末配当の年2回を基本としております。

当期の期末配当金につきましては、当初1株につき16円00銭と見込んでおりましたが、売上高、営業利益ともに過去最高を記録し、さらに、中期経営計画を前倒しで達成したことから8円00銭増配し、1株につき24円00銭を見込んでおります。

この結果、当期の配当につきましては、1株につき40円00銭（うち中間配当金16円00銭）と過去最高の配当額の更新を見込んでおります。

次期の配当につきましては、1株につき44円00銭（うち中間配当金22円00銭）を見込んでおります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社74社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウェア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

### 《日本地域》

子会社であるアシックスジャパン(株)を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

子会社であるアシックス商事(株)は、各地域の子会社へ当社ブランド製品の仲介貿易を行っており、また、自社企画・開発製品の販売を行っております。加えて、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《北米地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《中華圏地域》

子会社である亞瑟士(中国)商貿有限公司などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

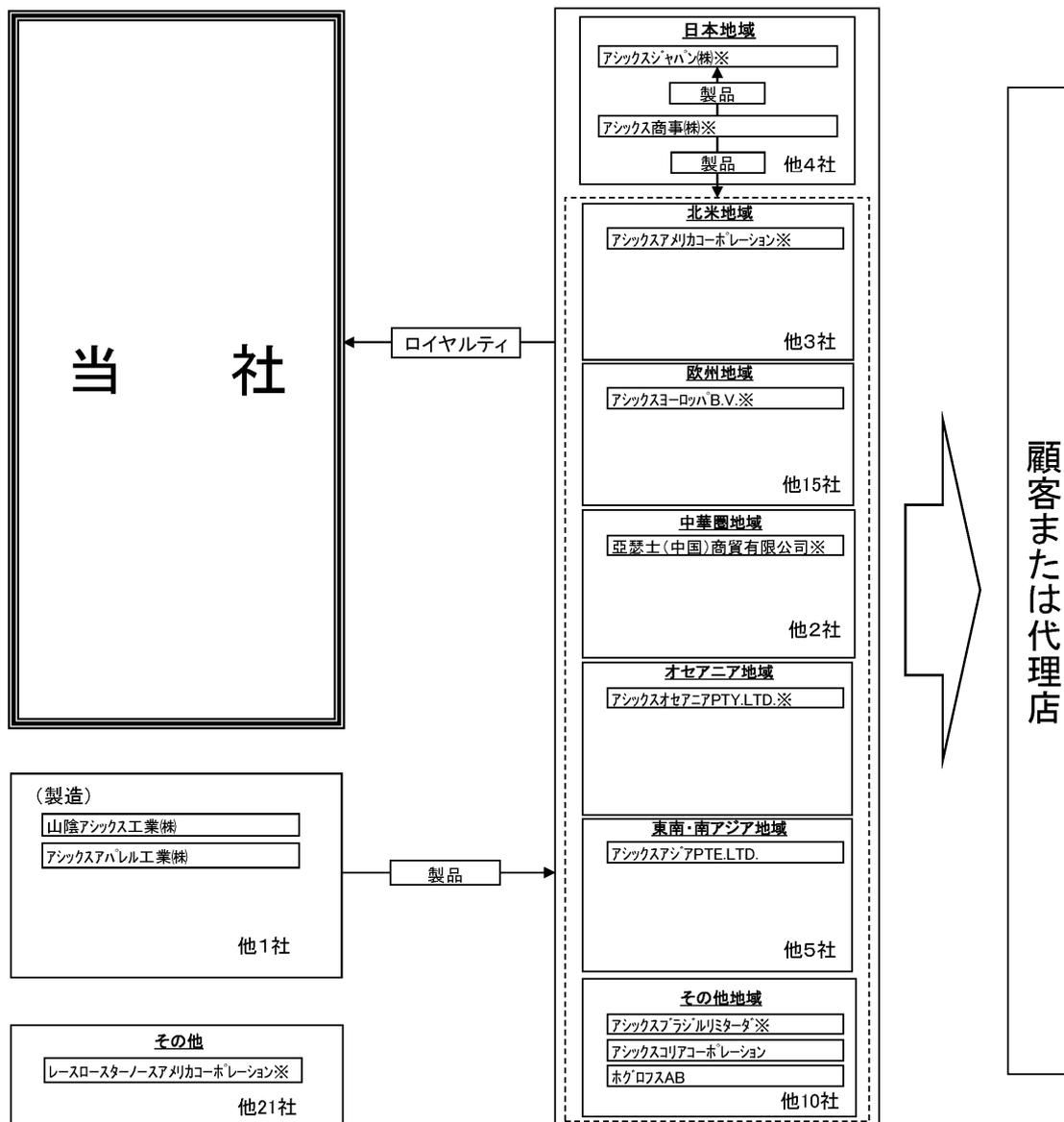
### 《東南・南アジア地域》

子会社であるアシックスアジアPTE. LTD.などを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

### 《その他地域》

子会社であるアシックスブラジルおよびアシックススコリアコーポレーションなどを通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

(注) 当社は、販売子会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、一部の当社ブランド製品の販売に伴い、ロイヤルティを受取っております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、システム環境整備を実施しながら適切に検討していく方針です。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	96,298	67,383
受取手形及び売掛金	50,135	70,692
商品及び製品	79,155	132,588
仕掛品	297	229
原材料及び貯蔵品	594	2,765
その他	19,123	25,358
貸倒引当金	△2,471	△2,895
流動資産合計	243,133	296,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,056	36,392
減価償却累計額	△22,736	△23,822
建物及び構築物(純額)	13,320	12,569
機械装置及び運搬具	5,267	5,441
減価償却累計額	△3,334	△3,705
機械装置及び運搬具(純額)	1,933	1,736
工具、器具及び備品	30,201	34,067
減価償却累計額	△27,313	△30,121
工具、器具及び備品(純額)	2,888	3,945
土地	5,747	5,877
リース資産	7,443	2,010
減価償却累計額	△4,616	△1,418
リース資産(純額)	2,826	591
建設仮勘定	675	519
有形固定資産合計	27,391	25,240
無形固定資産		
のれん	2,856	7,144
ソフトウェア	8,422	19,624
使用権資産	23,960	35,582
その他	11,604	7,816
無形固定資産合計	46,843	70,167
投資その他の資産		
投資有価証券	10,219	11,843
長期貸付金	41	35
繰延税金資産	8,509	11,700
その他	10,825	11,205
貸倒引当金	△1,189	△1,247
投資その他の資産合計	28,404	33,536
固定資産合計	102,640	128,944
資産合計	345,773	425,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,459	44,670
短期借入金	5,200	22,036
1年内償還予定の社債	—	15,000
リース債務	8,173	11,937
未払費用	25,500	27,580
未払法人税等	4,328	2,531
未払消費税等	1,729	976
返品調整引当金	277	—
賞与引当金	460	727
資産除去債務	73	61
その他	11,495	25,109
流動負債合計	87,699	150,632
固定負債		
社債	70,000	55,000
長期借入金	2,500	2,862
リース債務	24,600	32,963
繰延税金負債	1,471	2,325
退職給付に係る負債	7,330	3,789
資産除去債務	1,544	1,823
その他	4,089	2,940
固定負債合計	111,536	101,704
負債合計	199,235	252,337
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	15,571	15,655
利益剰余金	110,205	121,266
自己株式	△10,018	△9,834
株主資本合計	139,731	151,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,830	3,073
繰延ヘッジ損益	4,923	6,153
為替換算調整勘定	△193	11,245
退職給付に係る調整累計額	△211	△917
その他の包括利益累計額合計	6,349	19,554
新株予約権	313	295
非支配株主持分	143	1,819
純資産合計	146,537	172,729
負債純資産合計	345,773	425,067

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	404,082	484,601
売上原価	204,250	243,894
返品調整引当金戻入額	277	—
返品調整引当金繰入額	231	—
売上総利益	199,878	240,706
販売費及び一般管理費	※1 177,932	※1 206,704
営業利益	21,945	34,002
営業外収益		
受取利息	384	1,378
受取配当金	229	264
為替差益	398	—
補助金収入	606	879
過年度社会負担金還付額	618	—
債務免除益	—	551
その他	1,112	1,270
営業外収益合計	3,350	4,343
営業外費用		
支払利息	1,723	2,662
為替差損	—	2,581
譲渡制限付株式関連費用	179	—
貸倒引当金繰入額	417	—
海外事業関連損失	—	754
その他	809	1,434
営業外費用合計	3,129	7,431
経常利益	22,166	30,913
特別利益		
固定資産売却益	50	634
投資有価証券売却益	63	1
特別利益合計	114	635
特別損失		
固定資産売却損	56	68
固定資産除却損	151	322
投資有価証券売却損	2	3
投資有価証券評価損	129	299
減損損失	※2 1,996	※2 1,827
割増退職金	※3 107	—
店舗休止等損失	※4 5,541	※4 192
貸借契約解約損	※5 172	※5 132
特別損失合計	8,159	2,846
税金等調整前当期純利益	14,120	28,703
法人税、住民税及び事業税	6,748	11,418
法人税等調整額	△2,007	△2,725
法人税等合計	4,740	8,693
当期純利益	9,380	20,009
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△22	122
親会社株主に帰属する当期純利益	9,402	19,887

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	9,380	20,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	489	1,242
繰延ヘッジ損益	8,318	1,230
為替換算調整勘定	7,741	11,449
退職給付に係る調整額	103	△706
その他の包括利益合計	16,653	13,215
包括利益	26,033	33,225
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,031	33,092
非支配株主に係る包括利益	1	133

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	15,481	107,392	△10,344	136,501	1,340	△3,395
会計方針の変更による 累積的影響額					—		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,972	15,481	107,392	△10,344	136,501	1,340	△3,395
当期変動額							
剰余金の配当			△6,589		△6,589		
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,402		9,402		
自己株式の取得				△6	△6		
自己株式の処分		89		333	422		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	489	8,318
当期変動額合計	—	89	2,813	326	3,229	489	8,318
当期末残高	23,972	15,571	110,205	△10,018	139,731	1,830	4,923

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△7,911	△314	△10,280	398	143	126,763
会計方針の変更による 累積的影響額			—			—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7,911	△314	△10,280	398	143	126,763
当期変動額						
剰余金の配当			—			△6,589
親会社株主に帰属する 当期純利益			—			9,402
自己株式の取得			—			△6
自己株式の処分			—			422
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,718	103	16,629	△85	0	16,544
当期変動額合計	7,718	103	16,629	△85	0	19,774
当期末残高	△193	△211	6,349	313	143	146,537

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	23,972	15,571	110,205	△10,018	139,731	1,830	4,923
会計方針の変更による 累積的影響額			△3,699		△3,699		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,972	15,571	106,506	△10,018	136,032	1,830	4,923
当期変動額							
剰余金の配当			△5,127		△5,127		
親会社株主に帰属する 当期純利益			19,887		19,887		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分		84		187	272		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-	1,242	1,230
当期変動額合計		84	14,760	183	15,028	1,242	1,230
当期末残高	23,972	15,655	121,266	△9,834	151,060	3,073	6,153

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△193	△211	6,349	313	143	146,537
会計方針の変更による 累積的影響額			-			△3,699
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△193	△211	6,349	313	143	142,838
当期変動額						
剰余金の配当			-			△5,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			-			19,887
自己株式の取得			-			△4
自己株式の処分			-			272
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,438	△706	13,204	△17	1,675	14,863
当期変動額合計	11,438	△706	13,204	△17	1,675	29,891
当期末残高	11,245	△917	19,554	295	1,819	172,729

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,120	28,703
減価償却費	14,051	16,000
減損損失	1,996	1,827
のれん償却額	296	417
貸倒引当金の増減額(△は減少)	911	171
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	398	△4,621
賞与引当金の増減額(△は減少)	136	60
投資有価証券評価損益(△は益)	129	299
投資有価証券売却損益(△は益)	△61	2
受取利息及び受取配当金	△614	△1,642
支払利息	1,723	2,662
為替差損益(△は益)	△126	△2
固定資産除売却損益(△は益)	158	△244
その他の損益(△は益)	△822	△1,524
売上債権の増減額(△は増加)	3,878	△14,684
棚卸資産の増減額(△は増加)	12,943	△47,764
その他の資産の増減額(△は増加)	3,282	△1,571
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,759	9,338
未払消費税等の増減額(△は減少)	579	△862
その他の負債の増減額(△は減少)	5,458	4,441
小計	53,680	△8,991
利息及び配当金の受取額	380	1,426
利息の支払額	△1,712	△2,505
法人税等の支払額	△3,202	△11,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,146	△21,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△71	△1,270
定期預金の払戻による収入	170	825
有形固定資産の取得による支出	△3,251	△3,253
有形固定資産の除却による支出	△54	△191
有形固定資産の売却による収入	365	1,231
無形固定資産の取得による支出	△6,322	△8,030
無形固定資産の売却による収入	18	2
投資有価証券の取得による支出	△800	△251
投資有価証券の売却及び償還による収入	233	24
投資事業組合からの分配による収入	180	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△208	△2,511
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2	△4
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	15	13
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△433	△1,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,167	△14,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,027	16,800
長期借入金の返済による支出	△15	△216
社債の発行による収入	9,954	—
社債の償還による支出	△20,000	—
自己株式の取得による支出	△6	△4
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△8,285	△9,137
配当金の支払額	△6,589	△5,126
非支配株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,968	2,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,792	4,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,801	△29,471
現金及び現金同等物の期首残高	80,474	95,275
現金及び現金同等物の期末残高	95,275	65,804

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## ①製商品の販売に係る収益認識

製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識しておりましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

## ②値引およびリベートに係る収益認識

将来の売上値引およびリベートが見込まれる商品について、従来は、売掛金の消滅を認識しておりましたが、返金負債を計上する方法に変更しております。返金負債は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## ③返品に係る収益認識

従来は、売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していた「返品調整引当金」は、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」に、返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

## ④有償支給取引に係る収益認識

従来は有償支給した原材料などについて消滅を認識しておりましたが、当該取引において買い戻す義務を負っていることから、有償支給した原材料について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、主に流動資産の「原材料及び貯蔵品」が2,222百万円増加、「その他」が1,345百万円増加、流動負債の「その他」が8,904百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は546百万円減少し、売上原価は163百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ709百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は676百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している海外子会社において、ASC第842号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始時に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の連結貸借対照表において、主に有形固定資産の「リース資産」が2,429百万円減少、無形固定資産の「使用権資産」が10,978百万円増加、流動負債の「リース債務」が3,245百万円、固定負債の「リース債務」が8,893百万円それぞれ増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書において、主に「賃借料」が894百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ894百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3,022百万円減少しております。

(追加情報)

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社および一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
当座貸越極度額	204,500百万円	204,500百万円
借入実行残高	5,200百万円	22,000百万円
差引額	199,300百万円	182,500百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、販売費及び一般管理費から前連結会計年度411百万円、当連結会計年度125百万円を直接控除しております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
荷造運搬費	16,664百万円	21,241百万円
広告宣伝費	31,583百万円	33,973百万円
支払手数料	27,047百万円	33,131百万円
貸倒引当金繰入額	526百万円	223百万円
従業員賃金給料	40,563百万円	47,325百万円
賞与引当金繰入額	1,408百万円	980百万円
退職給付費用	1,042百万円	1,137百万円
賃借料	11,439百万円	11,533百万円
減価償却費	13,201百万円	15,499百万円

## ※2 減損損失

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	1,877百万円
その他	119百万円
合計	1,996百万円

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

減損損失の内訳は以下のとおりです。

店舗資産等の減損損失	308百万円
その他	1,519百万円
合計	1,827百万円

## ※3 割増退職金

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

欧州子会社の経営合理化に伴う特別退職金です。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

該当事項はありません。

## ※4 店舗休止等損失

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響により、当初計画した一部店舗が開店できなかったことから、休業店舗の固定費（人件費・減価償却費など）および他店舗へ転用不可能な什器損失や在庫関連損失を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る補助金を受け入れており、上記特別損失から194百万円直接控除しております。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

新型コロナウイルス感染症に対する政府からの要請もあり、中華圏地域で一部店舗を臨時休業していた影響により、休業店舗の固定費（人件費・減価償却費など）を店舗休止等損失として特別損失に計上しております。

## ※5 賃貸借契約解約損

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

直営店の閉店に伴い発生した、解約金その他による損失です。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

直営店の閉店に伴い発生した、解約金その他による損失です。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては北米、欧州・中近東・アフリカ、中華圏、オセアニア、東南・南アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、亞瑟士(中国)商貿有限公司、アシックスオセアニアPTY. LTD. およびアシックスアジアPTE. LTD. などがそれぞれ担当しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	83,381	86,148	106,579	52,584	24,755	10,903	35,080	399,432	4,649	404,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,530	27	24	9	1	—	53	26,646	△26,646	—
計	109,911	86,176	106,604	52,593	24,756	10,903	35,133	426,079	△21,996	404,082
セグメント利益又は損失(△)	1,193	848	10,889	9,147	3,347	964	1,797	28,187	△6,242	21,945
セグメント資産	74,145	61,364	97,475	39,725	24,959	10,761	27,649	336,082	9,691	345,773
その他の項目										
減価償却費	709	1,221	4,636	2,076	1,195	879	993	11,713	2,337	14,051
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	313	1,004	1,253	277	244	219	220	3,533	5,881	9,415

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額 (注) 1	連結損益計算書計上額 (注) 2
売上高										
(1) 外部顧客への売上高	83,786	105,331	130,062	62,387	33,290	18,448	43,617	476,925	7,675	484,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,615	—	36	23	1	0	12	39,690	△39,690	—
計	123,402	105,331	130,099	62,411	33,292	18,448	43,630	516,615	△32,014	484,601
セグメント利益又は損失(△)	6,046	26	11,254	10,067	5,211	2,984	3,646	39,238	△5,236	34,002
セグメント資産	86,430	86,116	107,429	45,893	28,603	15,809	39,441	409,725	15,341	425,067
その他の項目										
減価償却費	690	1,153	4,696	2,526	1,236	1,055	1,088	12,448	3,551	16,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	619	369	906	290	495	379	406	3,467	7,103	10,570

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものです。

(3) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産およびセグメント間債権債務消去等によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
85,902	88,156	112,144	52,808	65,070	404,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
16,889	4,957	2,539	3,004	27,391

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	中華圏	その他	合計
88,404	108,138	136,049	62,570	89,438	484,601

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
16,798	2,556	2,690	3,194	25,240

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	116	122	1,534	85	-	-	18	1,877	119	1,996

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	41	-	354	91	-	-	175	663	1,164	1,827

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	296	296
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	2,856	2,856

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	-	-	-	-	-	-	-	-	417	417
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	7,144	7,144

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり当期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	798.08円	931.45円
1株当たり当期純利益	51.38円	108.60円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51.33円	108.51円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,402	19,887
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,402	19,887
普通株式の期中平均株式数(千株)	183,004	183,119
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うちその他営業外収益(税額相当分控除後(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	182	161
(うち新株予約権付社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(182)	(161)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## (1) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	RMB	AUD	SGD
2021年12月期会計年度 (円)	109.78	130.06	17.03	82.40	81.80
2022年12月期会計年度 (円)	130.54	137.76	19.38	90.52	94.73
増減 (円)	20.76	7.70	2.35	8.12	12.93
増減比 (%)	18.9	5.9	13.8	9.9	15.8

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

## (2) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	北米地域	欧州地域	中華圏地域	オセアニア地域	東南・南アジア地域	その他地域
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	3.1	15.0	4.2	22.4	49.9	11.4
	(邦貨)	12.3	22.2	22.0	18.7	34.5	69.2	24.2
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	△80.2	△2.8	△3.4	41.6	171.9	76.4
	(邦貨)	406.6	△96.9	3.4	10.1	55.7	209.5	102.9
セグメント利益率 (%)		4.9	0.0	8.7	16.1	15.7	16.2	8.4